



NEWS

No.85

April 2002

(社)日本工学アカデミー広報委員会

Office : 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-5-1
(新丸ビル4-007)

Tel : 03-3211-2441

Fax : 03-3211-2443

E-mail : academy@twics.com

URL : <http://www.eaj.or.jp/>



ATSE(オーストラリア)Besley会長表敬訪問

専務理事 得田 与和 / TOMOKAZU TOKUDA

2002年1月21日(月)、オーストラリア工学アカデミー(ATSE) M A (Tim) Besley会長およびPeter J Cook国際委員長が、永野会長を表敬訪問されました。

前号(EAJ NEWS, 02年2月)にて渡辺千仞国際委員の紹介記事"日豪工学アカデミー協力のトリガー"ですでに触れておられますが、ATSEで策定した戦略プランの関係諸国への説明歴訪の旅の悼尾に、NEDO等関連機関との連絡もかねた訪日機会の中で、表敬を希望され実現したものです。

当日はあいにく雷雨の悪天候の中でしたが、両氏は11時に近くのホテルから駆け足で、大手町ツインタワーの永野会長のオフィスに到着されました。

EAJでは、永野会長ほか飯塚幸三国際委員長、渡辺千仞国際委員(豪州担当)、および得田が応接しました。

ATSEでは昨年9月に、それまでの数年間多くの専門家を巻き込んで検討作成した"A Strategic Plan for International Activities"を関係諸国へ送付し、各国からのフィードバックを要請しておりました。中でも、日本を最大関心国の一つに位置づけた結論となっていたため、同日午後、EAJ会員向けの談話サロンを開催し講演していただく段取りとしたことは、ATSEとしても好機となったわけです。(4頁記事参照)

会談時に永野会長は、ご自身の豪州視察時の思い出話を交えながら、日本とオーストラリアはお互いに相手から得たいと希望する資源を豊富に持っている、得難い補完関係国ペアである

との持論を披瀝され、今後のより一層の緊密なる連携を歓迎すると述べられました。

もっとも次いで大きな話題の一つは、ATSEは完全自立的であるEAJに比べれば財源的に恵まれているようではありましたが、これまでそれぞれのアカデミーが厳しい経済状況の中でいかに財源を確保し、このような相互に有意義な活動を展開するかの経験や苦労話の紹介でありました。

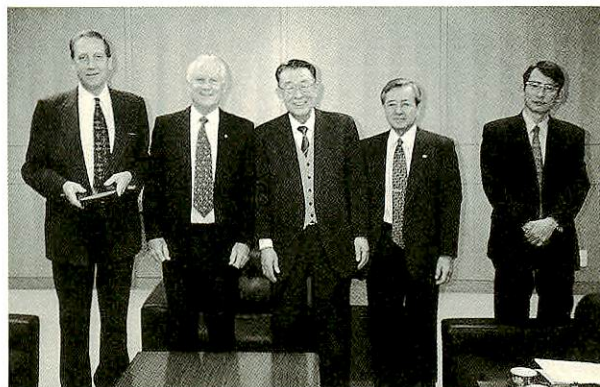
ATSEの会員650人はEAJ会員数よりやや多いながら、オーストラリアは人口約2,000万人弱ですので、人口比からいえばはるかに濃密な陣容といえます。また、EAJサイドからATSEのFellow制度を質したところ、ATSEでは厳しい条件で選ばれた人の荣誉として、MemberといわずFellowと呼称し、文書署名にもその旨併記することができるようにしているとの答えでした。英国エジンバラ公はATSEのRoyal Fellowですが、さすが伝統・格式を重んじるお国柄を反映しております。

会談最後に、Besley会長から永野会長に瀟灑なATSEオフィスを描いた額が贈られ、返礼として永野会長から両氏に、2002年来訪を記念する写真ホルダーを贈呈しました。

その後、EAJ賛助会員でもある三菱マテリアル(株)のご配慮を受け、永野会長はお二人を屋上階のレストランでのランチに招待され、さらに歓談を続けることができました。

両氏ともすでに数回の来日経験があり、今回もいつものながらの慌ただしい日程の合間のようなでしたが、オーストラリア産のワインや、BSE

騒ぎの国産牛肉を格好の話題にしながら、きわめて友好的なひとときを共に過ごすことができました。とくにBesley会長は、永野会長との歓談、および談話サロンでの意見交換が感銘深かったと、丁重にお礼状で感謝されております。



(社) 日本工学アカデミー次期役員体制案固まる

専務理事 得田 与和 / TOMOKAZU TOKUDA

2002年は、日本工学アカデミーにとって役員交代期にあたります。

前報で経過概要を紹介しましたが、今回アカデミーとして初めて全会員による理事選挙を実施し、9名の新理事候補を選出して頂きました。

1月10日の理事会承認をへて、その後、顧問会メンバーおよび新旧会長(予定)が協議され、5月の総会に提案予定の次期役員候補案がまとめられました。

さる3月25日開催の理事会で、審議・承認された次期役員候補案を以下にご紹介します。ただし定款によれば、理事及び監事は総会で選任；会長、副会長、専務理事は理事による互選で選任；名誉会長、最高顧問は理事会の承認を得て会長が委嘱；とそれぞれ定められております。したがって以下の案は、あくまでも5月の総会で必要手続き後発動される予定の内容のものです。

次期役員候補案(5月総会に提案)

(敬称略、50音順、*印：今回新任)

会 長	*西澤潤一	
副会長	青山博之	*神山新一
(5名)	*國武豊喜	中原恒雄
	山路敬三	
理 事	*秋山 守	*井形直弘
(25名)	井口泰孝	*石丸典生
	*井上雅弘	牛島和夫
	及川 洪	小野田武
	加藤邦紘	加藤洋治

菊地幸司	岸 輝雄
*小林 猛	*合志陽一
坂 公恭	佐藤壽芳
鈴木 浩	*諏訪 基
武田寿一	*土岐憲三
苗村憲司	*中塚勝人
*羽鳥光俊	柳田博明
山田敏之	
*山田郁夫	

専務理事

(理事総数:32名)

監 事 *伊藤 學 城水元次郎

名誉会長	*永野 健	
最高顧問	*岡村總吾	向坊 隆
顧 問	石川六郎	伊藤昌壽
	平山 博	堀 幸夫

(補足説明)

1. 4年の任期を務められた永野会長が退任され、西澤副会長がこの度会長に昇任されます。
2. 副会長には、地方重視の観点から神山、國武両現理事が再任の上昇任され、副会長5人体制となります。
3. 理事体制は、選挙で公選された9名の候補に加え、4名の会長裁量候補の選出作業が理事会・顧問会に残っておりました。検討の結果、2.の神山、國武現理事の再任、および秋山、山田(郁)会員の戦略的選任となりました。
4. 専務理事は得田から山田(郁)新理事へ交代します。

5. 監事は退任の杉浦監事に代わって、伊藤現理事が移行補充されます。
6. 永野会長の退任にともない、岡村現名誉会長

は最高顧問に移られ、その後に永野会長が就任されます。

NEWS

事務局移転のお知らせ

— 5月の総会にはご出席(委任状)お忘れなく！

専務理事 得田 与和／TOMOKAZU TOKUDA

6月8日、いよいよアカデミー事務局は新丸ビルから東京三田の建築会館に移転いたします。

これは、昨年の総会での決議「事務所を移転する予定で候補地の探索を開始する。具体化については理事会で審議し実行することとし、次年度総会にて報告する」を受けております。

そもそもの発端は、この数年、残念ながらアカデミーの収支不均衡が続いており、事態の推移を憂慮した企画委員会でいろいろな打開策を検討し始めた1998年頃に遡ります。

現事務所は、賛助会員三菱マテリアル(株)の借用エリアの一部を、そのご好意で保証金なしの有利な条件で又貸ししてもらっているわけですが、それでも賃料はアカデミー支出のおよそ1/4弱を占めております(年間約1,700万円)。

隣の丸ビルは全面改修作業進行中であり、いずれ新丸ビルもリニューアルされるはずで、早晚アカデミーも事務所探しをする必要が生じます。われわれの直接家主の三菱マテリアル(株)も、昨年新丸ビルから撤収しました。このような周囲環境変化の影響もあり、財政健全化に寄与するような適当な場所への移転が、企画委員会から発案され昨年の総会提案となったものです。

その後数回理事会で審議され、二、三の理事からもあちこち候補を紹介して頂きました。それらを比較検討してきた結果、交通が便利で、何よりもアカデミーにふさわしい環境にある次の場所が、理事会で最適と承認されたわけです。

アカデミー会員の中に、同会館はおなじみの方も少なくないと推察いたしておりますが、JR田町駅から徒歩約5分、都営地下鉄三田駅から徒歩約3分の、慶應大学側に所在しております。東京駅ホームから雨にぬれずに約3分の現事務所に比べれば、ちょっぴり不便なことは否めませんが、銀行、飲食店等の日常施設はむしろ濃密ですので、決して不自由されることはないと判断しております。事務局そのものは現スペースより若干広めであり、大小の会議室・ホールが付属しておりますので、むしろ便利な点も少なくありません。

もちろん、賃料がもっとも気になる点ではありますが、所有者の建築学会が、アカデミズム系のテナントはぜひ優遇したいとの方針でしたので、現家賃の半分とはいきませんでしたが、ほぼそれに近いリーズナブルな賃料となります。

実際の引越しは、総会でご承認を得た後の6月8日の土曜日を予定しておりますので、新事務所のオープンには11日、火曜日からとさせていただきます。

ところで、事務所移転は定款変更事項であります。したがって、その総会の決議には全会員の2/3のご出席を要します。昨年も同様でしたが、本年もやむなくご欠席されます会員は、お忘れなく期日までに委任状をご提出くださいますよう、last but not least お願いいたします。

所在地：東京都港区芝5丁目26番20号

構造：鉄骨鉄筋コンクリート造 地上7階

竣工：1982年11月

所有者：社団法人 日本建築学会

日時：2002年1月21日（月）15:00-17:00

場所：弘済会館 4階 楓

講師：モリッシュ・アレクサンダー・ベスレイ氏
（豪州工学アカデミー会長）

ピーター・J・クック博士

（豪州工学アカデミー国際関係委員長、
豪州石油研究センター専務、PJC社長）

司会：EAJ国際委員長 飯塚幸三会員

コーディネーター：EAJ国際委員 渡辺千仞会員

豪州は「資源大国」として、長い間ゆっくりと、欧米と遠く離れていながら、英連邦の一員として発展して来ました。しかし、グローバリゼーションの進展、IT革命に直面し、飛躍的な生産性向上のためには、国の変革が必要であるということが叫ばれるようになりました。そして90年代になって、豪州は大きく舵を切り、競争力を高めてきました。

豪州工学アカデミーは政府に科学技術によって、付加価値の少ない「資源大国」から脱皮することを提案し、国際的な技術交流を通じて、国の変革を政府と一体となって推進する戦略を打ち出しました。今回の日本訪問はその戦略を説明し、日本の各方面の協力を得たいというものでした。

ベスレイ会長は豪州工学アカデミーの最近の状況を概説されました。

"豪州工学アカデミーは、EU、APEC、CAETSなどと多国間の国際的な連携を今まで持ってきた。これらの交流をベースに、政府に対して科学技術政策についての提言、専門的アドバイス、コンサルテーションなどをしてきた。豪州は世界の科学技術の2%を受け持っている。残り98%の他国の科学技術をアクセスできるシステムを豪州は持たねばならない。インターネットはいまや世界中の科学技術者の間で安く、早く、知識やアイディアの交換を可能としている。豪州工学アカデミーは世界中の科学



Peter J Cook氏

M A Besley会長

技術の成果を活用し、そして世界に貢献すべく3ヵ年の戦略計画を作成した。"

戦略計画の内容の説明は国際問題委員長のクック博士にバトンタッチされました。

"豪州の科学技術者は過去米国・英国・EUとは密接に連携をとり、深く強く結ばれている。そこで、これからはOECD加盟6ヶ国（加、アイルランド、日、蘭、スカンジナビア、韓）、非加盟6ヶ国（中、印、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ）との2国間科学技術連携を優先的に推進したい。

交流したい科学技術は7重点分野である。日本とは特にIT、エネルギー、新材料、海洋、環境の5つを最重点テーマとし、次に重要なテーマとして、バイオと商用化技術を考えている。

具体的な活動としては、ワークショップの開催、使節団の派遣、各国工学アカデミーとのコンタクトの強化、豪州にはない科学技術研究設備の豪州研究者による利用の促進と豪州内での設備強化、ポスドクの交換を含む新国際協力協定の推進などを考えている。"

日本工学アカデミーの協力をぜひお願いしたいということで講演は終わりました。

32名の出席会員から、活発な質疑が行われ、日本工学アカデミーの国際委員会を中心に今後の両国の協力について議論を深めるとの飯塚委員長挨拶で閉会となりました。

本年1月29日18時より、東京の弘済会館において、「集合住宅におけるライフサイクル価値(LCV)の実現」と題する第130回談話サロンが開催された。これは当アカデミー地球環境専門部会の上記と同名のワーキンググループ(WG)の過去2年にわたる活動のまとめの報告会であった。

LCVは、“サステナビリティの時代における工業製品の価値基準”となすべく、上記専門部会が1997年度のLCA-WG活動の成果として発表、提唱した新しいコンセプトである。これを受けて発足した今回のWGは、この概念の格好の検証対象と考えられる集合住宅を取り上げ、LCVの向上策を探求してきたものである。

この度の談話サロンでは、山路敬三専門部会長(当アカデミー副会長)が司会とイントロダクションを受けもたれ、本WGの目的は高度のLCVを有する集合住宅の実現のための条件を確認することにありとして、先に提唱されたLCVが経済価値(商品価値)、環境価値(地球価値)、社会価値の3つから構成されることなど、これまでの経緯の要約を解説された。

次いで村田朋美WG副主査(北九州市立大学教授)より、集合住宅の場合、周辺システムを

含めてライフサイクルを見据えた設計に上記経済、環境、社会それぞれの価値を統合して考える必要があり、LCVの概念の活用が有効であるとした、WGの活動内容の報告がなされた。最後に、WGの主査である建築家の岡田新一会員が、かねてより同氏が提唱されている「埋立島を用いた新東京(東京DC)の実現」の概要を紹介され、その際必要な都市型住居がLCVの考えに基づく公共的賃貸集合住宅であることを説かれた。

この後、来聴会員からの質疑、意見開陳に残された時間は限られてはいたが、住宅問題を含むわが国の現在の閉塞状況から脱却するために、このWGの成果に声援を送りたい、などの発言があった。



写真左より、岡田WG主査、永野会長、山路専門部会長、村田WG副主査、野城専門委員、広松専門委員

日時：平成14年3月8日(金) 15:00-17:00

場所：弘済会館

講師：石原 直会員

NTT物性科学基礎研究所長

(社)日本工学アカデミー情報専門部会

産学連携WG主査

第131回談話サロンでは、「日本を変えるこれからの産学連携とは—大学発新産業は創出できるか—(最終報告)」と題して、我が国における産学連携の在り方について、産学連携WGの検討結果をWG主査 石原直会員より報告した。

まず、ここ数年で、大学を中心に産学連携を

促進する法整備が急速に進みつつあるが、「なぜ日本に産学連携が必要なのか」の第一義について、もう一度考え直す時期に来ていると指摘された。その根底には、制度だけができて、それを実際に活用する大学教職員、企業、国、自治体などの意識改革が追いつかないという根深い問題があることを指摘された。次に、産学連携の現状認識（歴史、全体像、社会情勢など）について、インターネットのホームページも併用しながら、最新データを緻密に紹介頂いた。これまでは主に技術開発という側面だけに国のファンドが投入されているが、これからの産学連携は、事業化、資金運用の側面を連動させた「三角錐型の人材ピラミッド」を考える視点が重要であることを指摘された。最後に、この視点に基づいて、シームレスな大学発新産業創出のための提言がだされた。

講演の後、活発な質疑応答が行われた。資料、発表は緻密だが、「なぜ日本に産学連携が必要なのか」という問題に対するまとめになるようにもう少し検討してほしい、活性化しない原因は公務員制度にある、人文科学との連携もあるべき、な



石原 直会員

ど産学連携の実現形態も多様化を余儀なくされているように感じた。最後に、「産学連携をうまくやるには、産と学の両方がわかる人を育てていくことが大事である」という永野会長の締めめの言葉が印象的であった。



産業技術知識基盤構築事業第4回シンポジウム

専務理事 得田 与和 / TOMOKAZU TOKUDA

DND事業平成13年度最後の公開シンポジウムを、2月末大阪で、EJA主催により以下のように実施しました。

事業受託直後の昨年4月東京千鳥ヶ淵科学技術館での第1回から数えて、今回は第4回です。

テーマ：組織の壁を越えたネットワークの実現
—DND本格稼働と参加のメリット—

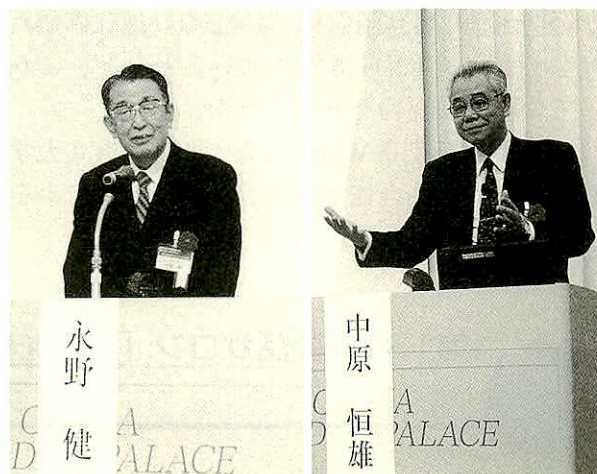
日 時：2002年 2月25日（月）13:30～17:00

場 所：大阪市淀川区大阪ガーデンパレス

共 催：NTTアドバンステクノロジー、国際大学Glocomセンター、東京大学工学系研究科、経済産業研究所

プログラム（敬称略）

- 1 開会挨拶 永野 健 EJA会長
- 2 基調講演 中原恒雄 EJA副会長
- 第1部 知識交流を実現する新しい世界
- 3 事業の経緯と今後（石黒憲彦：経産省課長）
- 4 サイトの利用現状（山内康英：Glocom教授）
- 5 ビジネスへの展開（高津 光：アースインケージシステムズ）



第2部 コミュニティ運営体験とビジネス展開

司 会：山田 肇（Glocom教授）

パネリスト：菅野 淳（早稲田大学TLO）

滝本 徹（茨城県商工労働部次長）

森田裕之（技術士協同組合理事長）

山崎宏之（社会経済生産性本部参与／三菱電機）

後藤和弘（Glocomフェロー研究員）

冒頭永野会長は、わが国は現今すべて低迷モードにあるが、実態は他国がうらやむ蓄積と実力を備えている。科学技術をテコにして製造業を復活させ、共存すべきアジア諸国の牽引役として自信を持とうではないか、今こそ日本歴史をリードしてきた'近畿力'が再び発揮されるよう待望している、との格調高い挨拶をされた。

次いで中原副会長から、きわめてカラフルな資料を縦横に駆使され、内外の大きな科学技術の流れの解説とともに、DNDの将来展望まで含めた効果イメージを啓蒙的にレクチャーされた。

第1部の解説講演の部では、それぞれのセクターを代表し、従来組織では存在し得なかったDND構想の斬新性が紹介された。

石黒課長の、DND事業は新しい技術の公園の整備であり、国が関与できるのはそこまでであって、あとは参加者の自由な創意と工夫次第である、との呼びかけは参加者にオープンな期待感を抱かせた。

さらに、若きアントレプレナー高津氏の発表は、IT技術を駆使し得る技術力と奔放なコンセプト受容・総合力があれば、奈良という不便な地に所在していても、最先端の企業マネジメント手法を営業できる、との成功例紹介であった。

今回の第2部パネル討論は、従来のシンポジウムにない特徴的セッションとなった。

5人のプレゼンターの、各地、各活動で得られた実地体験の紹介は、机上・概念論にない迫力があり、きわめて有意義であった。義理や理屈でこの事業に参加を呼びかけても無駄で、興味と関心を引きつける魅力がその仕組みの中にあるれば、利用者はおのずから沸いてくる、との指摘は事業推進の核心をついていた。

さらに会場から、革新的技術アイデアに対する評価能力・体制の不整備を嘆く発言が相次ぎ、パネルと激論応酬となった。定刻が惜しまれる盛り上がりでしたが、やむなく幕です。■

社団法人日本工学アカデミー 第5回通常総会開催通知

会 員 各 位

社団法人日本工学アカデミー

2002年5月20日(月)午後2時より、虎ノ門パストラル(東京都港区虎ノ門4-1-1)において、下記議題により本会第5回通常総会を開催致します。

尚、正式通知は別便にてお届け致します。

議 題

- 1) 2001年度事業報告及び決算報告
- 2) 2002年度事業計画及び予算
- 3) 定款変更(事務所移転)の件
- 4) その他

以上

総会後、例年通り各委員会・専門部会報告、特別講演並びに懇親会を計画しております。

特別講演は、日本総合研究所 特別顧問 若月三喜雄氏による「日本の金融は大丈夫か?」を予定しております。



尾河 洋一 会員
富士ゼロックス(株)
元常勤監査役

2002年1月12日逝去 享年72

尾河洋一氏は、去る1月12日早朝、慶應病院で虚血性心不全のため永眠されました。氏の生前のご功績を偲び、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

尾河氏は、昭和27年3月に東京大学工学部計測工学科を卒業され、富士写真フィルム株式会社に入社、研究所で特殊計測器、プロセス自動制御機器の開発に従事されました。昭和37年に富士ゼロックス株式会社へ移られ、技術開発部長、企画部長、研究部長などを歴任の後、昭和53年1月に取締役研究部長に就任されました。常務取締役総合研究所長、技術全般担当専務取締役を歴任の後、平成2年より7年間常勤監査役を、3年間顧問を務めた後、退任退職されました。

尾河氏は、日本の事務機器技術と事業の発展に大きく貢献するとともに日米技術交流に重要な役割を果たされました。昭和35年に科学技術庁長官賞を、平成8年に藍綬褒章を受章されておられます。(植之原道行)



澤崎 憲一 会員
(株)東芝
元専務取締役

2002年2月16日逝去 享年88

澤崎憲一博士は、去る2月16日に東邦大学医学部付属病院で肺炎のため永眠されました。博士の生前のご功績を偲び、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

博士は、昭和13年に早稲田大学理工学部電気工学科を卒業後、東京電気株式会社(現東芝)に入社、マツダ研究所で電子機器の研究に従事、昭和27年に早稲田大学より工学博士の学位を授与され、電子機器研究部長、中央研究所長を経て昭和45年に取締役総合研究所長に就任され、更に、技術担当常務取締役、専務取締役を歴任されました。

博士のヘリカルスキャン方式VTRの基本発明は家庭用VTRの実用化を可能にし、産業の発展と市民生活を豊かにすることに偉大な貢献をされました。この功績により、勲三等旭日中綬章、NHK放送文化賞、米国Video Hall of Fame (ビデオ殿堂) 入り功績賞、米国IEEE ツヴォルキン賞など国内外から多くの受賞をされておられます。(高柳誠一)

編集後記

日本工学アカデミーの広報委員にさせていただいて2年になる。新会員の紹介等新しい企画の欄も好評なのは喜ばしい。アカデミーとは何か、の議論の中で以前読んだ増子先生の天神さま論には大変感心した。アカデミーの知名度と会員数が、天神さまに及ばないのは仕方がないにしろ、もう少し努力をしても良いと思われる。米国の工学アカデミーの会員に選出されると、大学の教授の場合は、大学の新聞、学会のNews等いろいろなところに載り、皆に祝福される。日本工学アカデミーにおいても、会員の選出を年2回にし、そ

の後の総会で、新会員に、立派な会員証(これが重要)を贈呈するとともに、所属学会等に通知するくらいをしてもよいのではないだろうか。形式を整えるならガウンを着るのも良い。天神さまのご利益は、信心次第ということかも知れないが、せめて外国の学会並に、ホテル、レンタカーの会員割引等どこかと提携することも考えられる。また、アカデミーのゴルフ同好者を募ってゴルフ部会あるいは、日本ゴルフ科学会を作るのはどうだろうか。(古田勝久)